

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月1日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2021年11月21日 至 2022年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2020年5月21日 至 2021年2月20日	自 2021年5月21日 至 2022年2月20日	自 2020年5月21日 至 2021年5月20日
売上高 (千円)	29,712,956	28,940,250	40,628,295
経常利益 (千円)	1,589,412	1,559,614	2,273,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	987,327	1,019,966	1,461,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,023,836	1,007,054	1,539,790
純資産額 (千円)	36,706,224	37,685,780	37,222,178
総資産額 (千円)	43,053,592	43,828,050	43,413,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.15	128.41	183.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.9	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,595	1,327,003	1,628,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,812,349	698,356	1,161,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,311	543,850	455,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,962,608	22,745,200	21,263,691

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年11月21日 至 2021年2月20日	自 2021年11月21日 至 2022年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.73	30.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に収束が見られ始め、経済活動の再開が期待されたのもつかの間、新たな変異型オミクロン株が過去以上の猛威を振るい、日本国内の半分以上の地域で「まん延防止等重点措置」が実施される等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、部品不足等による商品調達の遅れが見られ、工事の中断や延期等が長期化しており、収益環境の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、感染対策を十分に行った上で地域密着の営業活動を展開し、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘り等、営業基盤の拡充に努めるとともに、一方ではリスク管理を強化する等、安定した収益体制の更なる強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は289億4千万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は10億9千3百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は15億5千9百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千9百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は70.2%、経常利益は65.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は66.2%となっております。

（2）資産・負債の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、302億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金の7億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金の3億9千5百万円減少、商品の2億4千5百万円増加等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の2億6千4百万円減少等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少しました。

これは主に買掛金の2億3千万円増加、未払法人税等の1億9千8百万円減少、賞与引当金の9千8百万円減少等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、376億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の5億7千5百万円の増加等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億1千4百万円増加して、438億2千8百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、227億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千1百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億2千7百万円（前年同四半期は6億7千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9千8百万円、減価償却費2億8千6百万円、売上債権の減少額3億9千5百万円、仕入債務の増加額2億3千万円等による資金の増加の一方、棚卸資産の増加額2億4千5百万円、法人税等の支払額7億5千4百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億9千8百万円（前年同四半期は18億1千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額7億3千5百万円、有形固定資産の売却による収入9千8百万円等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億3百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億4千3百万円（前年同四半期は4億5千5百万円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9千8百万円、配当金の支払額4億4千5百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月21日～ 2022年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,466,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,939,000	79,390	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,390	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,466,100	-	3,466,100	30.39
計	-	3,466,100	-	3,466,100	30.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年11月21日から2022年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年5月21日から2022年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,229,543	22,975,261
受取手形及び売掛金	¹ 6,352,493	¹ 5,957,164
商品	790,407	1,035,727
その他	175,757	296,842
貸倒引当金	11,974	11,817
流動資産合計	29,536,227	30,253,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,180,474	8,100,547
その他(純額)	2,431,384	2,246,592
有形固定資産合計	10,611,859	10,347,140
無形固定資産	464,952	449,969
投資その他の資産	² 2,800,766	² 2,777,762
固定資産合計	13,877,578	13,574,872
資産合計	43,413,806	43,828,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594,707	2,824,749
未払法人税等	391,892	193,704
賞与引当金	192,000	93,100
その他	732,344	673,215
流動負債合計	3,910,944	3,784,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,122,606	1,162,818
退職給付に係る負債	1,078,704	1,118,752
その他	79,373	75,929
固定負債合計	2,280,683	2,357,500
負債合計	6,191,628	6,142,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	43,676,788	44,251,800
自己株式	9,090,101	9,188,598
株主資本合計	36,966,318	37,442,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,546	141,227
退職給付に係る調整累計額	60,576	46,945
その他の包括利益累計額合計	203,122	188,172
非支配株主持分	52,736	54,774
純資産合計	37,222,178	37,685,780
負債純資産合計	43,413,806	43,828,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
売上高	29,712,956	28,940,250
売上原価	23,414,708	22,790,338
売上総利益	6,298,248	6,149,912
販売費及び一般管理費	5,178,786	5,056,455
営業利益	1,119,461	1,093,456
営業外収益		
受取利息	12,166	13,165
受取配当金	15,885	18,123
受取会費	401,239	403,669
その他	40,698	31,521
営業外収益合計	469,990	466,480
営業外費用		
支払手数料	39	322
営業外費用合計	39	322
経常利益	1,589,412	1,559,614
特別利益		
固定資産売却益	806	12,981
投資有価証券売却益	-	32,703
特別利益合計	806	45,685
特別損失		
固定資産売却損	901	5,294
固定資産除却損	2,854	1,055
特別損失合計	3,756	6,349
税金等調整前四半期純利益	1,586,462	1,598,950
法人税等	597,075	576,946
四半期純利益	989,387	1,022,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,059	2,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,327	1,019,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	989,387	1,022,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,560	1,319
退職給付に係る調整額	3,111	13,630
その他の包括利益合計	34,449	14,950
四半期包括利益	1,023,836	1,007,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,777	1,005,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,059	2,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2021年 2 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2022年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586,462	1,598,950
減価償却費	357,380	286,059
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,427	437
賞与引当金の増減額 (は減少)	127,000	98,900
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	43,976	19,345
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	39,969	40,212
受取利息及び受取配当金	28,052	31,289
固定資産売却損益 (は益)	94	7,687
固定資産除却損	2,854	1,055
投資有価証券売却損益 (は益)	-	32,703
売上債権の増減額 (は増加)	728,350	395,329
棚卸資産の増減額 (は増加)	235,327	245,319
仕入債務の増減額 (は減少)	867,389	230,041
その他	122,141	103,509
小計	1,660,683	2,051,146
利息及び配当金の受取額	28,705	30,736
法人税等の支払額	1,012,793	754,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,595	1,327,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,975,180	735,791
投資有価証券の取得による支出	1,966	31,484
有形固定資産の取得による支出	151,508	103,435
有形固定資産の売却による収入	1,052	98,317
無形固定資産の取得による支出	7,751	3,925
その他	2,657	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812,349	698,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9,927	98,819
配当金の支払額	445,384	445,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,311	543,850
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,033,632	1,481,509
現金及び現金同等物の期首残高	18,928,976	21,263,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,962,608	22,745,200

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従ってありますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した仮定について、重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
受取手形	- 千円	30,796千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度（2021年5月20日）

貸倒引当金29,543千円

当第3四半期連結会計期間（2022年2月20日）

貸倒引当金29,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2021年 2 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2022年 2 月20日)
現金及び預金勘定	21,368,241千円	22,975,261千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	405,632	230,060
現金及び現金同等物	20,962,608	22,745,200

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2021年 2 月20日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 9 月 4 日 定時株主総会	普通株式	222,700	28.00	2020年 6 月20日	2020年 9 月 7 日	利益剰余金
2020年12月28日 取締役会	普通株式	222,655	28.00	2020年11月20日	2021年 1 月29日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2022年 2 月20日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 9 月 3 日 定時株主総会	普通株式	222,653	28.00	2021年 6 月20日	2021年 9 月 6 日	利益剰余金
2021年12月28日 取締役会	普通株式	222,299	28.00	2021年11月20日	2022年 1 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2021年 2 月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2022年 2 月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電気工事材料の販売事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、取扱商品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される財又はサービス	6,409,809	7,114,207	2,404,247	5,016,957
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,409,809	7,114,207	2,404,247	5,016,957
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,409,809	7,114,207	2,404,247	5,016,957

(単位:千円)

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される財又はサービス	1,169,879	1,831,235	1,791,102	3,202,812	28,940,250
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,169,879	1,831,235	1,791,102	3,202,812	28,940,250
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,169,879	1,831,235	1,791,102	3,202,812	28,940,250

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	124円15銭	128円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	987,327	1,019,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	987,327	1,019,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,952	7,943

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月31日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2021年5月21日から2022年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年11月21日から2022年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年5月21日から2022年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2022年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。